

## 平成21年2月期 中間決算短信（非連結）

平成 20年 10月 17日

上場会社名 株式会社 昂 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）西村 道子  
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）岩下 敏明 TEL (099) 227 - 9505  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月21日 配当支払開始予定日 —

（百万円未満切捨）

### 1. 20年8月中間期の業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

（1）経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年8月中間期	1,827 △5.0	△90 —	△109 —	△34 —
19年8月中間期	1,923 △0.6	4 △96.9	△14 —	△311 —
20年2月期	4,137 △0.3	388 △24.5	344 △29.5	61 —

	1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間（当期） 純利益
	円 銭	円 銭
20年8月中間期	△5 31	— —
19年8月中間期	△48 44	— —
20年2月期	9 62	— —

（参考）持分法投資損益 20年8月中間期 — 百万円 19年8月中間期 — 百万円 20年2月期 — 百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	8,867	3,512	39.6	546 70
19年8月中間期	8,947	3,276	36.6	509 89
20年2月期	8,901	3,643	40.9	567 07

（参考）自己資本 20年8月中間期 3,512百万円 19年8月中間期 3,276百万円 20年2月期 3,643百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	△29	75	△18	315
19年8月中間期	6	△89	△31	329
20年2月期	309	△111	△354	287

### 2. 配当の状況

（基準日）	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	—	—	—	15 00	15 00
21年2月期（実績）	—	—	—	—	12 00
21年2月期（予想）	—	—	—	12 00	—

### 3. 21年2月期の業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	3,947 △4.6	144 △62.8	104 △69.6	92 48.9	14 32

## 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更  
② ①以外の変更

有 :   
無 :

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

20年8月中間期 6,935,761株 19年8月中間期 6,935,761株 20年2月期 6,935,761株

② 期末自己株式数

20年8月中間期 511,443株 19年8月中間期 509,396株 20年2月期 509,747株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、不動産、建設不況による大型倒産の増加、さらに食品の安全性、信頼性を失墜させる事象や原油価格の高騰により生活関連品目の値上げが相次いだ結果、これまでの好況感から一転し、企業業績、個人消費ともに急激な減速感の中で推移いたしました。

このような状況下、当社は、収益貢献度の改善が今後も困難であると判断した田迎校とブルースカイ広瀬及び鷹尾の3校を3月末で閉鎖し、さらには6月には坪井校を閉鎖いたしました。

一方、宮崎市に浮城校、熊本市近郊に菊陽校の2校を、さらにフランチャイズ運営の河合塾マナビスを3教室新設し新たな集客に注力いたしました。

しかしながら、収益の根幹を成す中学部、とりわけ中学3年生が上半期において十分な生徒数を充たすに至らずに推移いたしました。

また生産性の向上と収益力の回復を図るために、近隣に位置する2教室を一体で運営し運営効率化と経費削減に取り組みましたが、その効果は軽微なものとなりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、1,827百万円(前年同期比5.0%減)、営業損失90百万円(前年同期の営業利益4百万円)、経常損失109百万円(前年同期の経常損失14百万円)となりました。また特別損失として「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、減損損失159百万円を計上した結果、中間純損失は34百万円(前年同期の中間純損失311百万円)となりました。

#### ② 通期の見通し

今後のわが国経済は、資源価格高騰による生活必需品価格が目に見えて上昇する中で、金融経済環境は急速に悪化する様相を見せ、消費者マインドの冷え込みが懸念され、企業業績も楽観できない状況の中で推移することが予想されます。

当業界におきましては、所得が伸び悩む中で、このような傾向が続き、消費者マインドがさらに悪化すると学校外教育費の抑制作用が働き、一段の経営環境の悪化要因となりうることが懸念されます。

当社といたしましては、収益力の再生のため、少人数クラスのコース運営の基準を見直し、さらに、経済環境の変化に耐え抜くために、今一度、当社の学習塾としての存在意義、理念を省みて、生徒の成績を上げ、志望校に合格させるための指導業務に注力してまいります。

当社では今夏、公教育からの要請を受け、官民一体となった学習指導を行う機会を得ました。当社に在籍する生徒以外の生徒に対する直接的な指導機会を大切に、地域の学力向上の一役を担い、認知度、信頼度を高めてまいります。

これらによって通期の業績予想といたしましては、売上高3,947百万円(前期比4.6%減)、営業利益144百万円(前期比62.8%減)、経常利益104百万円(前期比69.6%減)、当期純利益92百万円(前期比48.9%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産・負債・純資産の状況

当中間会計期間末の資産合計は前事業年度末に比べ33百万円減少して、8,867百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ89百万円増加して589百万円、固定資産は前事業年度末に比べ123百万円減少して8,278百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、土地等の減損処理によるものであります。

当中間会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ98百万円増加して、5,355百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ769百万円増加して、3,222百万円、固定負債は前事業年度末に比べ671百万円減少して2,132百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当中間会計期間末の純資産合計は前事業年度末に比べ131百万円減少して、3,512百万円となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が減少したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末残高に比べ、27百万円増加しました。この結果、資金の当中間会計期間末残高は315百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は29百万円(前年同期比35百万円の増加)となりました。これは主に営業損失になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は 75 百万円 (前年同期比 165 百万円の増加) となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は 18 百万円 (前年同期比 40.8%減) となりました。これは主に短期借入金の純増加と長期借入れによる収入減少及び長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 2 月期		平成 20 年 2 月期		平成 21 年 2 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	36.6	39.1	36.6	40.9	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	32.0	32.3	27.0	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,970.4	719.2	67,659.6	1,292.7	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	7.2	8.6	0.2	4.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスである期につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、積極的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期末におきましては 1 株当たり 12 円 00 銭の配当を予定しております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と今後の事業拡大のために有効活用してまいります。

また、当社では、配当金のほかに、株主への利益還元の一環として、株主優待制度を設けております。

(4) 事業等のリスク

① 少子化の影響

学習塾業界は出生率低下に伴う少子化によって、学齢人口の減少が続いております。絶対数の減少傾向は、入学試験の平易化と相まって通塾に対する動機の希薄化と、生徒数獲得のため企業間競争の激化をもたらしており、このような状況がつつくと業績に影響を与える可能性があります。

② 調達金利

当社は、自社物件が多いため、平成 20 年 8 月末現在の有利子負債総額は 4,076 百万円であります。このうち、2,314 百万円は変動金利であり、今後の金利情勢の変化によって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

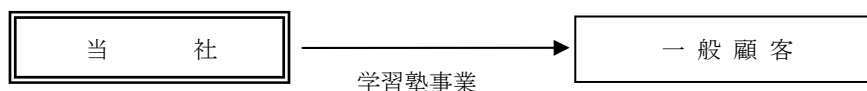
③ 個人情報の管理

当社は、学習指導や生徒募集のため、多くの生徒・保護者の個人情報を保有しています。管理には十分な注意をはかっていますが、何らかの要因で個人情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜して、業績に影響を与える可能性があります。このリスクを軽減させるため保険契約を結んでおります。

2. 企業集団の状況

当社は、幼児、小学生、中学生、高校生の学習塾の企画、運営を行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

子どもの可能性は無限との考えから「我が子、我が事と思い、厳しく指導する」「学力、気力、体力を養成する」「責任をもって一人残らず志望校に合格させる」を指導理念としております。一人ひとりの子供たちを、豊かな人間性を備え、優れた創造力・逞しき意志・柔軟な思考力と応用力をもった人間、の育成に努め、子供たちが自己の持つ能力を最大限に発揮し、大きな目標に向かって挑戦するエネルギーを持って成長していくことを願っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、「総資産経常利益率」及び「自己資本当期純利益率」の向上であります。これを長期的に引き上げていくことと、有利子負債の圧縮をすすめ財務体質の改善充実をはかり、株主の皆様に対する安定的な利益還元を実現してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、将来の九州全域への事業展開を視野にいれ、福岡への進出に重心をおきながらも、地元鹿児島県の経営基盤の充実強化に努めてまいります。そのためには「ブランド力の強化」「人材の育成」「経営の効率化の促進」等が欠かせません。中長期的なスタンスで徹底して生徒・保護者のニーズに応え、生徒・保護者の期待値以上の成績向上の実現、付加価値の高い商品・サービスの提供、社員一人当たりの生産性の見直し等の実施により利益率の向上と、変化の激しい経営環境に迅速に対応する企業風土の醸成に取り組み着実に成長を実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

少子化という趨勢と激しく変化する厳しい経済環境下にあつて、他社との差別化をはかるためにも、ブランド力を強化し、資質の高い優秀な人材（講師）の確保・育成に努め、良質の教務サービスの提供を積極的に継続してまいります。

わが国の教育行政は、ゆとり教育からの大転換により教育制度、カリキュラム変革を迫られております。

当社といたしましては、このような変革へ対応しながら「民間教育機関」として、今一度当社の「指導理念」を忠実に具現化し、生徒・保護者のニーズの実現に全力で取り組んでまいります。

また、効率的な教室展開と人員体制を推進するとともに、コスト構造の見直し改善を継続的に実施してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

##### ① 会社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、組織、職務分掌、稟議に関する規程に基づき、組織、業務分担および責任体制を明確化し、内部管理体制の充実を図っております。

また、社長直轄の内部監査室（現在 2 名）がその機能を有し、内部監査規程に基づき内部監査室長が内部監査報告書を社長に提出し、監査結果を通知しております。内部監査において改善の指摘を受けた被監査部門は速やかに改善を図るとともに、回答書を内部監査室長に提出し、その実効性の確保に努めております。

社内規程につきましては、必要に応じ随時改定を行っております。

##### ② 会社の内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

会社の会計記録が経理規程等に準拠して正確に処理され、各種資産の管理・保全が適切に行われているかについて、内部監査室は会計監査人及び監査役と連携し監査を実施しました。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、単位未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 8 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 20 年 2 月 29 日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>I. 流動資産</b>							
1. 現金及び預金		417,697		403,116		330,871	
2. 未収授業料等		3,291		4,601		3,574	
3. たな卸資産		27,041		28,412		46,266	
4. 繰延税金資産		49,987		57,455		66,073	
5. そ の 他		98,142		96,761		54,165	
6. 貸倒引当金		△732		△1,050		△1,300	
流動資産合計		595,428	6.7	589,296	6.6	499,651	5.6
<b>II. 固定資産</b>							
<b>1. 有形固定資産</b>							
(1) 建 物	※1	2,946,830		2,910,648		2,972,024	
(2) 土 地	※2	4,432,011		4,226,967		4,432,011	
(3) そ の 他		175,864		180,157		170,532	
有形固定資産合計		7,554,706	84.4	7,317,773	82.5	7,574,569	85.1
<b>2. 無形固定資産</b>							
2. 無形固定資産		23,048	0.2	23,030	0.3	23,039	0.3
<b>3. 投資その他の資産</b>							
(1) 繰延税金資産		168,515		348,622		211,807	
(2) 投資不動産	※2,3	257,462		256,525		256,987	
(3) そ の 他		348,739		332,201		335,067	
投資その他の資産合計		774,716	8.7	937,348	10.6	803,862	9.0
固定資産合計		8,352,471	93.3	8,278,152	93.4	8,401,471	94.4
資 産 合 計		8,947,899	100.0	8,867,449	100.0	8,901,122	100.0

(単位：千円、単位未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 8 月 31 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 20 年 2 月 29 日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
I. 流動負債							
1. 買掛金		12,474		10,022		65,957	
2. 短期借入金	※2	—		1,250,000		400,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	※2	1,444,800		1,329,800		1,421,800	
4. 未払金		47,585		51,074		80,707	
5. 未払法人税等		20,282		13,039		94,155	
6. 前受金		308,803		263,573		142,131	
7. 賞与引当金		68,330		62,307		64,339	
8. ポイント引当金		11,486		23,171		11,798	
9. その他		266,739		219,411		171,796	
流動負債合計		2,180,503	24.4	3,222,401	36.3	2,452,685	27.6
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,876,600		1,496,800		2,177,200	
2. 退職給付引当金		446,168		469,962		460,759	
3. 長期未払金		147,892		147,892		147,892	
4. その他		20,025		18,230		18,615	
固定負債合計		3,490,685	39.0	2,132,885	24.1	2,804,467	31.5
負債合計		5,671,188	63.4	5,355,286	60.4	5,257,152	59.1
<b>(純資産の部)</b>							
I. 株主資本							
1. 資本金							
1. 資本金		990,750	11.1	990,750	11.2	990,750	11.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		971,690		971,690		971,690	
(2) その他資本剰余金		48		—		—	
資本剰余金合計		971,738	10.8	971,690	11.0	971,690	10.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		107,802		107,802		107,802	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,653,000		1,653,000		1,653,000	
繰越利益剰余金		△123,166		119,188		249,952	
利益剰余金合計		1,637,636	18.3	1,879,990	21.2	2,010,754	22.6
4. 自己株式		△341,339	△3.8	△341,702	△3.9	△341,408	△3.8
株主資本合計		3,258,784	36.4	3,500,728	39.5	3,631,786	40.8
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		17,926		11,434		12,183	
評価・換算差額等合計		17,926	0.2	11,434	0.1	12,183	0.1
純資産合計		3,276,710	36.6	3,512,162	39.6	3,643,969	40.9
負債純資産合計		8,947,899	100.0	8,867,449	100.0	8,901,122	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 ( 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日 )		当中間会計期間 ( 自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日 )		前事業年度の 要約損益計算書 ( 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日 )	
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
I. 売 上 高		1,923,668	100.0	1,827,135	100.0	4,137,617	100.0
II. 売 上 原 価		1,616,857	84.1	1,603,463	87.8	3,154,647	76.2
売 上 総 利 益		306,810	15.9	223,671	12.2	982,970	23.8
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		302,149	15.7	314,159	17.2	594,186	14.4
営業利益又は営業損失 (△)		4,660	0.2	△90,487	△5.0	388,783	9.4
IV. 営 業 外 収 益	※1	20,274	1.1	18,836	1.0	38,799	0.9
V. 営 業 外 費 用	※2	39,203	2.0	37,766	2.0	82,972	2.0
経常利益又は経常損失 (△)		△14,268	△0.7	△109,417	△6.0	344,611	8.3
VI. 特 別 利 益	※3	9,050	0.4	115,705	6.3	48,242	1.2
VII. 特 別 損 失	※4,6	161,375	8.4	165,869	9.0	161,375	3.9
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 (△)		△166,592	△8.7	△159,581	△8.7	231,478	5.6
法人税、住民税及び事業税		8,227	0.4	8,305	0.5	88,633	2.1
過年度未払法人税等戻入額		—	—	△6,054	△0.3	—	—
法 人 税 等 調 整 額		136,528	7.1	△127,689	△7.0	81,043	2.0
当期純利益又は 中間純損失 (△)		△311,348	△16.2	△34,143	△1.9	61,801	1.5

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 19 年 3 月 1 日 至平成 19 年 8 月 31 日)

(単位：千円、単位未満切捨)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 19 年 2 月 28 日 残高	990,750	971,690	48	971,738	107,802	1,653,000	284,605	2,045,408
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当							△96,423	△96,423
中間純損失							△311,348	△311,348
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)								
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	△407,772	△407,772
平成 19 年 8 月 31 日 残高	990,750	971,690	48	971,738	107,802	1,653,000	△123,166	1,637,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 2 月 28 日 残高	△340,491	3,667,405	20,683	20,683	3,688,088
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当		△96,423			△96,423
中間純損失		△311,348			△311,348
自己株式の取得	△848	△848			△848
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)			△2,757	△2,757	△2,757
中間会計期間中の 変動額合計	△848	△408,620	△2,757	△2,757	△411,378
平成 19 年 8 月 31 日 残高	△341,339	3,258,784	17,926	17,926	3,276,710

当中間会計期間 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至平成 20 年 8 月 31 日)

(単位: 千円、単位未満切捨)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 20 年 2 月 29 日 残高	990,750	971,690	—	971,690	107,802	1,653,000	249,952	2,010,754
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当							△96,390	△96,390
中間純損失							△34,143	△34,143
自己株式の取得								
自己株式の処分			△230	△230				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			230	230			△230	△230
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)								
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	△130,764	△130,764
平成 20 年 8 月 31 日 残高	990,750	971,690	—	971,690	107,802	1,653,000	119,188	1,879,990

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 20 年 2 月 29 日 残高	△341,408	3,631,786	12,183	12,183	3,643,969
中間会計期間中の 変動額					
剰余金の配当		△96,390			△96,390
中間純損失		△34,143			△34,143
自己株式の取得	△741	△741			△741
自己株式の処分	447	217			217
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)			△748	△748	△748
中間会計期間中の 変動額合計	△294	△131,058	△748	△748	△131,806
平成 20 年 8 月 31 日 残高	△341,702	3,500,728	11,434	11,434	3,512,162

前事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日)

(単位: 千円、単位未満切捨)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 19 年 2 月 28 日 残高	990,750	971,690	48	971,738	107,802	1,653,000	284,605	2,045,408
事業年度中の 変動額								
剰余金の配当							△96,423	△96,423
当期純利益							61,801	61,801
自己株式の取得								
自己株式の処分			△80	△80				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			31	31			△31	△31
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)								
事業年度中の 変動額合計	—	—	△48	△48	—	—	△34,653	△34,653
平成 20 年 2 月 29 日 残高	990,750	971,690	—	971,690	107,802	1,653,000	249,952	2,010,754

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 2 月 28 日 残高	△340,491	3,667,405	20,683	20,683	3,688,088
事業年度中の 変動額					
剰余金の配当		△96,423			△96,423
当期純利益		61,801			61,801
自己株式の取得	△1,126	△1,126			△1,126
自己株式の処分	210	130			130
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替					
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)			△8,500	△8,500	△8,500
事業年度中の 変動額合計	△916	△35,618	△8,500	△8,500	△44,119
平成 20 年 2 月 29 日 残高	△341,408	3,631,786	12,183	12,183	3,643,969

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		( 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日 )	( 自平成20年3月1日 至平成20年8月31日 )	( 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 )
		金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失(△)		△166,592	△159,581	231,478
減価償却費		80,437	87,958	163,811
減損損失		155,328	159,993	155,328
賞与引当金の減少額		△52	△2,031	△4,043
ポイント引当金の増加額		11,486	11,372	11,798
退職給付引当金の増加額		12,433	9,202	27,024
長期未払金の減少額		△31,707	—	△31,707
受取利息及び受取配当金		△1,482	△1,354	△2,868
支払利息		37,096	33,431	73,029
有形固定資産の売却益		△933	△115,705	△40,125
有形固定資産の除却損		6,046	5,876	6,046
売上債権の減少額(△増加額)		38	△1,027	△244
たな卸資産の減少額(△増加額)		18,905	17,853	△319
仕入債務の増加額 (△減少額)		△51,973	△55,934	1,509
未払金の減少額		△185,271	△29,997	△151,961
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△13,501	6,239	△11,693
前受金の増加額		199,638	121,442	32,966
その他		180,812	△6,014	136,192
小 計		250,709	81,725	596,221
利息及び配当金の受取額		774	700	1,712
利息の支払額		△37,421	△31,545	△72,687
法人税等の支払額		△207,675	△80,298	△215,882
営業活動による キャッシュ・フロー		6,386	△29,417	309,362

(単位：千円、単位未満切捨)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		( 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日 )	( 自平成20年3月1日 至平成20年8月31日 )	( 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 )
		金 額	金 額	金 額
<b>II 投資活動による</b>				
<b>キャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△64,000	△64,000	△115,000
定期預金の払戻による収入		19,000	19,000	115,000
有形固定資産の取得による支出		△44,907	△91,597	△151,585
有形固定資産の売却による収入		2,000	214,032	43,434
投資有価証券の取得による支出		△1,819	△1,821	△3,640
投資活動による <b>キャッシュ・フロー</b>		△89,727	75,612	△111,791
<b>III 財務活動による</b>				
<b>キャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額		—	850,000	400,000
長期借入れによる収入		750,000	—	750,000
長期借入金の返済による支出		△684,900	△772,400	△1,407,300
自己株式の売却による収入		—	217	130
自己株式の取得による支出		△848	△741	△1,126
配当金の支払額		△96,245	△96,025	△96,434
財務活動による <b>キャッシュ・フロー</b>		△31,993	△18,950	△354,730
<b>IV 現金及び現金同等物に係る</b>				
<b>換算差額</b>		—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b> (△減少額)		△115,333	27,244	△157,159
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		445,031	287,871	445,031
<b>VII 現金及び現金同等物の</b> <b>中間期末(期末)残高</b>		329,697	315,116	287,871

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ①教材 総平均法による原価法 ②貯蔵品 個別法による原価法 (2) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) たな卸資産 ①教材 同左 ②貯蔵品 同左 (2) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 ①教材 同左 ②貯蔵品 同左 (2) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備を含む) は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13~49年 構築物 3~30年 車両運搬具 6年 器具備品 2~15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常損失及び中間純損失に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備を含む) は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13~49年 構築物 3~30年 車両運搬具 6年 器具備品 2~15年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失、経常損失及び中間純損失に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備を含む) は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13~49年 構築物 3~30年 車両運搬具 6年 器具備品 2~15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社社用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 投資不動産 建物（建物付属設備を含む）は定額法、その他の投資不動産については定率法</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 投資不動産 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社社用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 投資不動産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 生徒に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間より、登校回数やイベント参加などに応じてポイントを付与するメンバーズカードを発行し、生徒や保護者に役立つ学習関連商品を提供する制度を導入しました。 これにより営業利益が11,486千円減少し、経常損失、税引前中間純損失が11,486千円各々増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) ポイント引当金 生徒に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) ポイント引当金 生徒に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、登校回数やイベント参加などに応じてポイントを付与するメンバーズカードを発行し、生徒や保護者に役立つ学習関連商品を提供する制度を導入しました。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益が11,798千円各々減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」に 32,218 千円、流動負債の「その他」に 48,591 千円含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」に 35,703 千円、流動負債の「その他」に 60,124 千円含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 20 年 8 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 20 年 2 月 29 日現在)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,965,390 千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,983,172 千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,017,429 千円
※ 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 千円 建 物 2,366,755 土 地 3,889,480 投資不動産 256,682 合 計 6,512,918	※ 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 千円 建 物 2,155,570 土 地 3,442,698 投資不動産 255,871 合 計 5,854,140	※ 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 千円 建 物 2,317,881 土 地 3,889,480 投資不動産 256,276 合 計 6,463,638
(ロ) 上記に対応する債務 千円 1 年内返済予定の 長期借入金 1,376,800 長期借入金 2,706,600 合 計 4,083,400	(ロ) 上記に対応する債務 千円 短期借入金 970,000 1 年内返済予定の 長期借入金 1,261,800 長期借入金 1,394,800 合 計 3,626,600	(ロ) 上記に対応する債務 千円 短期借入金 300,000 1 年内返済予定の 長期借入金 1,353,800 長期借入金 2,041,200 合 計 3,695,000
※ 3 投資不動産の減価償却累計額 8,967 千円	※ 3 投資不動産の減価償却累計額 9,904 千円	※ 3 投資不動産の減価償却累計額 9,442 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 ( 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日 )	当中間会計期間 ( 自平成20年3月1日 至平成20年8月31日 )	前事業年度 ( 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 )																																																																				
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,251 千円</p> <p>受取家賃 6,568</p> <p>受取手数料 9,734</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 37,096 千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>賞与引当金戻入益 8,116 千円</p> <p>固定資産売却益 933</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 6,046 千円</p> <p>減損損失 155,328</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 79,852 千円</p> <p>無形固定資産 28</p> <p>投資不動産 474</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>建物等</th> <th>土地</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島市外地区</td> <td>40,391</td> <td>75,431</td> <td>115,822</td> </tr> <tr> <td>宮崎地区</td> <td>1,106</td> <td>—</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>熊本地区</td> <td>7,086</td> <td>28,641</td> <td>35,728</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>—</td> <td>2,671</td> <td>2,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,584</td> <td>106,744</td> <td>155,328</td> </tr> </tbody> </table>	地域	建物等	土地	減損損失 (千円)	鹿児島市外地区	40,391	75,431	115,822	宮崎地区	1,106	—	1,106	熊本地区	7,086	28,641	35,728	遊休資産	—	2,671	2,671	合計	48,584	106,744	155,328	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,042 千円</p> <p>受取家賃 5,797</p> <p>受取手数料 9,867</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 33,431 千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 115,705 千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 5,876 千円</p> <p>減損損失 159,993</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 87,051 千円</p> <p>無形固定資産 8</p> <p>投資不動産 462</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>建物等</th> <th>土地</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島市内地区</td> <td>976</td> <td>—</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>熊本地区</td> <td>—</td> <td>156,274</td> <td>156,274</td> </tr> <tr> <td>福岡地区</td> <td>2,741</td> <td>—</td> <td>2,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,718</td> <td>156,274</td> <td>159,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (159,993 千円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.0% で割り引いて計算しております。</p>	地域	建物等	土地	減損損失 (千円)	鹿児島市内地区	976	—	976	熊本地区	—	156,274	156,274	福岡地区	2,741	—	2,741	合計	3,718	156,274	159,993	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,388 千円</p> <p>受取家賃 12,799</p> <p>受取手数料 17,444</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 73,029 千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>賞与引当金戻入益 8,116 千円</p> <p>固定資産売却益 40,125</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 6,046 千円</p> <p>減損損失 155,328</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 162,628 千円</p> <p>無形固定資産 37</p> <p>投資不動産 948</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>建物等</th> <th>土地</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島市外地区</td> <td>40,391</td> <td>75,431</td> <td>115,822</td> </tr> <tr> <td>宮崎地区</td> <td>1,106</td> <td>—</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>熊本地区</td> <td>7,086</td> <td>28,641</td> <td>35,728</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>—</td> <td>2,671</td> <td>2,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,584</td> <td>106,744</td> <td>155,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (155,328 千円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.0% で割り引いて計算しております。</p>	地域	建物等	土地	減損損失 (千円)	鹿児島市外地区	40,391	75,431	115,822	宮崎地区	1,106	—	1,106	熊本地区	7,086	28,641	35,728	遊休資産	—	2,671	2,671	合計	48,584	106,744	155,328
地域	建物等	土地	減損損失 (千円)																																																																			
鹿児島市外地区	40,391	75,431	115,822																																																																			
宮崎地区	1,106	—	1,106																																																																			
熊本地区	7,086	28,641	35,728																																																																			
遊休資産	—	2,671	2,671																																																																			
合計	48,584	106,744	155,328																																																																			
地域	建物等	土地	減損損失 (千円)																																																																			
鹿児島市内地区	976	—	976																																																																			
熊本地区	—	156,274	156,274																																																																			
福岡地区	2,741	—	2,741																																																																			
合計	3,718	156,274	159,993																																																																			
地域	建物等	土地	減損損失 (千円)																																																																			
鹿児島市外地区	40,391	75,431	115,822																																																																			
宮崎地区	1,106	—	1,106																																																																			
熊本地区	7,086	28,641	35,728																																																																			
遊休資産	—	2,671	2,671																																																																			
合計	48,584	106,744	155,328																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,935,761	—	—	6,935,761
合 計	6,935,761	—	—	6,935,761
自己株式				
普通株式	507,519	1,877	—	509,396
合 計	507,519	1,877	—	509,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,877 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 24 日 定時株主総会	普通株式	96,423 千円	15 円 00 銭	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 25 日

(注) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるものは、ありません。

当中間会計期間 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,935,761	—	—	6,935,761
合 計	6,935,761	—	—	6,935,761
自己株式				
普通株式	509,747	2,364	668	511,443
合 計	509,747	2,364	668	511,443

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,364 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 668 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 28 日 定時株主総会	普通株式	96,360 千円	15 円 00 銭	平成 20 年 2 月 29 日	平成 20 年 5 月 29 日

(注) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるものは、ありません。

前事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,935,761	—	—	6,935,761
合 計	6,935,761	—	—	6,935,761
自己株式 普通株式	507,519	2,542	314	509,747
合 計	507,519	2,542	314	509,747

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,542 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 314 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 24 日 定時株主総会	普通株式	96,423 千円	15 円 00 銭	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 25 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,360 千円	15 円 00 銭	平成 20 年 2 月 29 日	平成 20 年 5 月 29 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 ( 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日 )	当中間会計期間 ( 自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日 )	前事業年度 ( 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日 )
現在及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成 19 年 8 月 31 日現在)	現在及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成 20 年 8 月 31 日現在)	現在及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  (平成 20 年 2 月 29 日現在)
現金及び預金勘定 417,697 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 <u>△ 88,000</u> 現金及び現金同等物 <u>329,697</u>	現金及び預金勘定 403,116 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 <u>△ 88,000</u> 現金及び現金同等物 <u>315,116</u>	現金及び預金勘定 330,871 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 <u>△ 43,000</u> 現金及び現金同等物 <u>287,871</u>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																										
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,300</td> <td>2,585</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>95,500</td> <td>31,453</td> <td>64,047</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>176,004</td> <td>59,537</td> <td>116,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,804</td> <td>93,576</td> <td>181,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,839 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記の未経過リース料中間期末残高相当額の外、(経過)リース料 15,199 千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,089 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,089 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	3,300	2,585	715	器具備品	95,500	31,453	64,047	ソフトウェア	176,004	59,537	116,466	合計	274,804	93,576	181,228	1年内	52,839 千円	1年超	113,190	合計	166,029	支払リース料	27,089 千円	減価償却費相当額	27,089 千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,300</td> <td>3,245</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>105,241</td> <td>43,742</td> <td>61,498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>161,136</td> <td>78,396</td> <td>82,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,677</td> <td>125,383</td> <td>144,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,792 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記の未経過リース料中間期末残高相当額の外、(経過)リース料 15,199 千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>4. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,766 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,766 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	3,300	3,245	55	器具備品	105,241	43,742	61,498	ソフトウェア	161,136	78,396	82,739	合計	269,677	125,383	144,293	1年内	52,792 千円	1年超	76,301	合計	129,093	支払リース料	27,766 千円	減価償却費相当額	27,766 千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,300</td> <td>2,915</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>101,851</td> <td>40,999</td> <td>60,851</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>168,186</td> <td>68,980</td> <td>99,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,337</td> <td>112,895</td> <td>160,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,942 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の外、(経過)リース料 15,199 千円を前払費用として、流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,042 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,042 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	3,300	2,915	385	器具備品	101,851	40,999	60,851	ソフトウェア	168,186	68,980	99,205	合計	273,337	112,895	160,442	1年内	51,942 千円	1年超	93,299	合計	145,242	支払リース料	54,042 千円	減価償却費相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
車両運搬具	3,300	2,585	715																																																																																										
器具備品	95,500	31,453	64,047																																																																																										
ソフトウェア	176,004	59,537	116,466																																																																																										
合計	274,804	93,576	181,228																																																																																										
1年内	52,839 千円																																																																																												
1年超	113,190																																																																																												
合計	166,029																																																																																												
支払リース料	27,089 千円																																																																																												
減価償却費相当額	27,089 千円																																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																										
車両運搬具	3,300	3,245	55																																																																																										
器具備品	105,241	43,742	61,498																																																																																										
ソフトウェア	161,136	78,396	82,739																																																																																										
合計	269,677	125,383	144,293																																																																																										
1年内	52,792 千円																																																																																												
1年超	76,301																																																																																												
合計	129,093																																																																																												
支払リース料	27,766 千円																																																																																												
減価償却費相当額	27,766 千円																																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																										
車両運搬具	3,300	2,915	385																																																																																										
器具備品	101,851	40,999	60,851																																																																																										
ソフトウェア	168,186	68,980	99,205																																																																																										
合計	273,337	112,895	160,442																																																																																										
1年内	51,942 千円																																																																																												
1年超	93,299																																																																																												
合計	145,242																																																																																												
支払リース料	54,042 千円																																																																																												
減価償却費相当額	54,042 千円																																																																																												

(有価証券関係)

(1) 前中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円、単位未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	28,588	52,414	23,825
債 券	—	—	—
そ の 他	8,324	14,575	6,251
合 計	36,912	66,990	30,077

② 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 千円、単位未満切捨)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非 上 場 株 式	3,000

(2) 当中間会計期間末 (平成 20 年 8 月 31 日)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円、単位未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	32,189	48,693	16,503
債 券	—	—	—
そ の 他	8,364	11,047	2,682
合 計	40,554	59,740	19,185

② 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 千円、単位未満切捨)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非 上 場 株 式	3,000

(3) 前事業年度末 (平成 20 年 2 月 29 日)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円、単位未満切捨)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	30,388	47,348	16,960
債 券	—	—	—
そ の 他	8,344	11,825	3,481
合 計	38,733	59,174	20,441

② 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 千円、単位未満切捨)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非 上 場 株 式	3,000

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

## (持分法投資損益等)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)
1株当たり純資産額	509 円 89 銭	546 円 70 銭	567 円 07 銭
1株当たり当期純利益又は 中間純損失 (△)	△48 円 44 銭	△5 円 31 銭	9 円 62 銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益については、1株 当たり中間純損失であり、 また、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。	同 左	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成 19 年 8 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 20 年 8 月 31 日)	前事業年度末 (平成 20 年 2 月 29 日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,276,710	3,512,162	3,643,969
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,276,710	3,512,162	3,643,969
普通株式の発行済株式数 (千株)	6,935	6,935	6,935
普通株式の自己株式数 (千株)	509	511	509
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数 (千株)	6,426	6,425	6,426

2. 1 株当たり当期純利益又は中間純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)
当期純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△311,348	△34,143	61,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△311,348	△34,143	61,801
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,426	6,425	6,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 部門別売上高明細表

(単位：千円、単位未満切捨)

期 別 区 分 部門別	前中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)		当中間会計期間 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)		前事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
幼児・小学部	437,548	22.7	441,667	24.2	938,806	22.7
中 学 部	1,204,473	62.6	1,108,639	60.7	2,695,151	65.1
高 等 部	65,624	3.4	69,278	3.8	126,816	3.1
個別指導部	115,438	6.0	121,322	6.6	249,950	6.0
ブルースカイ部	12,448	0.7	—	—	27,998	0.7
そ の 他	88,134	4.6	86,227	4.7	98,894	2.4
合 計	1,923,668	100.0	1,827,135	100.0	4,137,617	100.0

(注) 1. その他は、合宿収入等であります。

2. ブルースカイは、幼児・小学部、中学部へ含めて表示することといたしました。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。